

2024年6月6日

中途採用実態調査 (2023年度実績、正規社員)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:北村吉弘)の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2023年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

**必要な人数を確保できなかった企業の割合は過去最高値に
— 一次年度、中途採用割合を増やす企業が、新卒採用割合を増やす企業を上回る —**

2023年度下半期には約8割の企業が中途採用を実施。2023年度通期中途採用実績は1.48人から1.63人に増加

2023年度下半期中途採用を「実施した・実施中」の割合は79.5%であり、比較可能な期間で最も高い数値となった。特に5000人以上企業では95.9%の企業が中途採用を実施していた。2023年度通期では、1社あたり中途採用実績が1.48人から1.63人へと10.1%増加した。前年の2022年度通期では15.3%増加しており、増減率は低下したものの、中途採用は依然として活発な状況が続く。

必要な人数を確保できなかった企業の割合は過去最高値。確保状況によって、中途採用の目的が異なる傾向に

2023年度下半期に必要な人数を「確保できた」と回答した企業は45.5%、「確保できなかった」と回答した企業は53.2%であり、「確保できた」-「確保できなかった」を示す中途採用確保D.I.は-7.7%ポイントであった。「確保できなかった」企業の割合は過去最高値、中途採用確保D.I.は過去最低値となった。中途採用の目的について尋ねた項目では、全体的に「採用未充足」「離職」への対応が多く選択されたが、中途採用確保D.I.がプラスであった金融・保険業、教育・学習支援業では「多様な価値観をもつ人材の獲得」の選択率が他の業種より高かった。確保状況により中途採用の目的が異なる。

はじめて、次年度に中途割合を増やす企業が新卒割合を増やす企業を上回った

2025年4月新卒採用と2024年度中途採用の割合については「割合は変更しない予定」の45.1%が最も多かった。一方、「新卒採用の割合を増やす予定」が11.1%であるのに対し、「中途採用の割合を増やす予定」は14.7%となり、中途採用の割合を増やす企業が増える見込みである。「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」を上回ったのは、本項目を比較可能な3年間で初である。なお、求人数自体は新卒採用でも増加しており、採用全体が活況だ。

INDEX

調査概要	2
2023年度下半期 中途採用活動実施割合	3
2023年度通期 中途採用実績	4
2023年度下半期 中途採用における人数確保状況	5
2023年度下半期 中途採用の実施目的	6
2023年度下半期 中途採用確保D.I.と中途採用の目的に対する選択率の関係(業種別)	7
2024年度通期 2025年4月新卒採用と2024年度中途採用の割合についての前年比較	8
業種5区分の内訳	9

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2023年度調査・2023年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 8,130社

調査項目:2023年度における中途採用状況、2023年度下半期における人数確保の状況など

調査期間:2024年1月25日～3月1日

回収社数:4,132社(回収率50.8%)

回収方法:電話・FAX・インターネットにて回収

〈調査結果を見る際の注意点〉

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※サンプルサイズが50未満のものは、参考データとして掲載しています。

※4ページに関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については9ページに記載しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。

「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」

「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2023年度下半期 中途採用活動実施割合

全体で8割近くの企業が中途採用を実施しており、比較可能な期間で最高値に

- 2023年度下半期における中途採用活動の実施割合を見ると、「実施した・実施中」は全体で79.5%、「実施しなかった」は全体で20.5%となった。「実施した・実施中」の割合は、2021年度下半期から上昇を続け、今回の2023年度下半期には比較可能な2013年度下半期以降で最高値となった。
- 業種別に見ると、機械器具製造業(86.5%)、運輸業(85.7%)、飲食店・宿泊業(84.0%)をはじめ、さまざまな業種で「実施した・実施中」の割合が高くなっている。最も低い教育・学習支援業でも57.5%であった。
- 従業員規模別に見ると、5~299人企業で70.7%、300~999人企業で85.5%、1000~4999人企業で91.2%、5000人以上で95.9%と、従業員規模が大きいほど実施割合が大きくなっている。この傾向は、前年度と同様である(*)。

*リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2022年度実績、正規社員)」を参照

■2023年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施しなかった	「実施した・実施中」 -「実施しなかった」 (%ポイント)
全体		4099	79.5%	20.5%	+59.0
業種別	建設業	387	77.0%	23.0%	+54.0
	製造業(機械以外)	727	80.3%	19.7%	+60.6
	機械器具製造業	527	86.5%	13.5%	+73.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	58.1%	41.9%	+16.2
	情報通信業	280	79.3%	20.7%	+58.6
	運輸業	349	85.7%	14.3%	+71.4
	卸売業	328	78.0%	22.0%	+56.0
	小売業	317	76.7%	23.3%	+53.4
	金融・保険業	185	67.6%	32.4%	+35.2
	不動産業	69	81.2%	18.8%	+62.4
	飲食店・宿泊業	144	84.0%	16.0%	+68.0
	医療・福祉	297	83.8%	16.2%	+67.6
	教育・学習支援業	87	57.5%	42.5%	+15.0
	サービス業(他に分類されないもの)	326	77.6%	22.4%	+55.2
規模別	5~299人	2071	70.7%	29.3%	+41.4
	300~999人	1108	85.5%	14.5%	+71.0
	1000~4999人	727	91.2%	8.8%	+82.4
	5000人以上	193	95.9%	4.1%	+91.8

■2023年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較) (上半期は参考)



注)採用については季節性があるため、下半期と上半期は別々にグラフを掲載している。上半期は参考情報として掲載。

2023年度通期 中途採用実績

中途採用増減率は、特に大手企業で前年度より増加

- 2023年度通期の1社当たり中途採用実績を見ると、2022年度の1.48人から2023年度の1.63人と、10.1%増加した。前年調査時は、2021年度から2022年度にかけて15.3%増加しており、増減率は前年度に比べ低下したが、引き続き中途採用が活発な状況である。
- 業種別に見ると、中途採用実績は飲食店・宿泊業で+68.8%、小売業で+64.5%と大きく増加した。一方、卸売業では-15.2%、サービス業(他に分類されないもの)では-5.2%、製造業(機械以外)では-2.7%と、中途採用実績がマイナスとなった。この3つの業種を除くすべての業種で、中途採用増減率はプラスになっている。
- 従業員規模別に見ると、中途採用増減率は5000人以上企業で+44.7%と大きく増加した。2022年度の中途採用増減率と比較すると、5~299人企業、300~999人企業、1000~4999人企業では前年度の方が、5000人以上企業では今年度の方が中途採用増減率が大きくなっている。

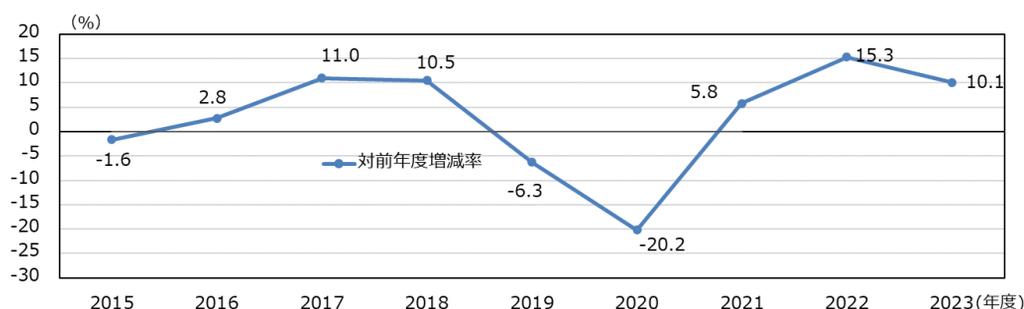
■2023年度通期中途採用実績(対前年度増減率、パネル集計)

	社数	2023年度 中途採用 増減率	【参考】1社当たり 中途採用人数(人)		【参考】 2022年度 中途採用 増減率	
			2022年度	2023年度		
全体	2862	+10.1%	1.48	1.63	+15.3%	
業 種 別	建設業	231	+5.2%	1.15	1.21	+14.6%
	製造業(機械以外)	527	-2.7%	1.87	1.82	+36.2%
	機械器具製造業	399	+17.4%	1.72	2.02	+27.7%
	情報通信業	191	+3.7%	1.36	1.41	+33.5%
	運輸業	200	+13.8%	2.54	2.89	+4.2%
	卸売業	252	-15.2%	1.05	0.89	+48.2%
	小売業	227	+64.5%	1.07	1.76	-14.0%
	金融・保険業	154	+21.1%	2.28	2.76	+7.4%
	不動産業	47	-17.7%	2.09	1.72	+32.3%
	飲食店・宿泊業	102	+68.8%	1.28	2.16	+24.6%
	医療・福祉	183	+31.2%	1.89	2.48	-8.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	227	-5.2%	1.34	1.27	+4.0%
規 模 別	5~299人	1500	+6.1%	1.14	1.21	+11.8%
	300~999人	777	+17.1%	11.97	14.02	+30.6%
	1000~4999人	475	+13.0%	25.85	29.22	+26.1%
	5000人以上	110	+44.7%	76.04	110.05	+16.1%

注1) 中途採用実績数のパネル集計は、2022年度調査回答企業(4140社)および2023年度調査回答企業(4132社)の内、両調査に回答した2862社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2) 電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

■(参考)中途採用実績(対前年度増減率の推移)

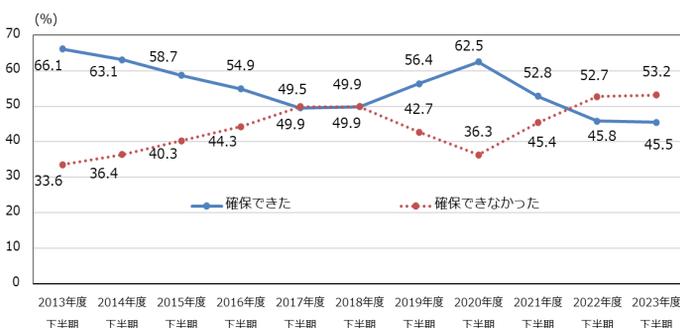


2023年度下半期 中途採用における人数確保状況 中途採用確保D.I.は前年に引き続き低下。比較可能な期間で最低値に

- 2023年度下半期の中途採用において、必要な人数を「確保できた」と回答した企業は45.5%、「確保できなかった」と回答した企業は53.2%であり、「確保できなかった」と回答した企業の割合は前年度から+0.5%ポイントと微増した。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(中途採用確保D.I.)は、全体で-7.7%ポイントであった。この数値は、比較可能な2013年度下半期以降、最も低い値である。
- 業種別に見ると、中途採用確保D.I.がプラスになっているのは教育・学習支援業(+44.0%ポイント)、不動産業(+17.8%ポイント)、金融・保険業(+16.8%ポイント)、小売業(+2.5%ポイント)であり、その他の業種では「確保できなかった」企業が多かった。特に飲食店・宿泊業では-26.4%ポイント、医療・福祉では-24.9%ポイントと採用難度が高い状況であった。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上企業でのみ中途採用確保D.I.が+3.2%ポイントとプラスになっているが、その他の従業員規模ではすべて中途採用確保D.I.がマイナスになっている。しかしながら5000人以上企業でも「確保できた」は50%を下回っている。

■ 中途採用：必要な人数の確保状況(経年比較)

■ 中途採用確保D.I.(確保できたー確保できなかった)推移



■ 中途採用：2023年度下半期 必要な人数の確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. (「確保できた」 -「確保できなかった」 (%ポイント)
全体		3259	45.5%	53.2%	1.3%	-7.7
業種別	建設業	298	45.6%	54.0%	0.3%	-8.4
	製造業(機械以外)	584	46.7%	52.2%	1.0%	-5.5
	機械器具製造業	456	41.9%	56.1%	2.0%	-14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	50.0%	50.0%	0.0%	0.0
	情報通信業	222	44.6%	53.2%	2.3%	-8.6
	運輸業	299	39.8%	58.9%	1.3%	-19.1
	卸売業	256	48.4%	50.4%	1.2%	-2.0
	小売業	243	50.2%	47.7%	2.1%	+2.5
	金融・保険業	125	56.8%	40.0%	3.2%	+16.8
	不動産業	56	57.1%	39.3%	3.6%	+17.8
	飲食店・宿泊業	121	36.4%	62.8%	0.8%	-26.4
	医療・福祉	249	37.3%	62.2%	0.4%	-24.9
	教育・学習支援業	50	72.0%	28.0%	0.0%	+44.0
サービス業(他に分類されないもの)	253	45.1%	54.2%	0.8%	-9.1	
規模別	5~299人	1464	47.8%	51.5%	0.7%	-3.7
	300~999人	947	42.2%	56.5%	1.3%	-14.3
	1000~4999人	663	43.9%	54.0%	2.1%	-10.1
	5000人以上	185	49.7%	46.5%	3.8%	+3.2

注) 2023年度下半期(2023年10月~2024年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。よって中途採用を中断した企業は含まれず、解釈には留意が必要である。

2023年度下半期 中途採用の実施目的

中途採用の主要な目的は採用未充足および離職への対応、即戦力人材の獲得

- 2023年度下半期に中途採用を実施した企業に対し、中途採用の目的を複数回答で尋ねた。全体では、「離職への対応」が70.7%、「即戦力人材の獲得」が69.5%、「採用未充足への対応」が64.0%と高かった。一方、「社内にはない専門性の獲得」は18.2%、「多様な価値観をもつ人材の獲得」は17.3%、「女性リーダー層の獲得」は7.2%と相対的に低い値となった。全体的に、人材獲得および定着が難しいことへの対応としての中途採用であることがうかがえる。
- 業種別に見ると以下のとおり。
 - ✓ 飲食店・宿泊業(76.0%)、医療・福祉(73.1%)、小売業(72.8%)で「採用未充足への対応」の選択率が高かった。中でも飲食店・宿泊業、医療・福祉では中途採用確保D.I.が大きくマイナスであり(*1)、人材確保に苦戦する業種では、採用未充足への対応として中途採用を行っているようである(※参考1)。
 - ✓ 一方、情報通信業では「即戦力人材の獲得」「既存・新規事業の拡大」の選択率が他の業種と比較して高く、それぞれ83.8%、48.2%であった。業界全体の需要の高さを反映した中途採用需要と考えられる。
 - ✓ 金融・保険業、教育・学習支援業では「多様な価値観をもつ人材の獲得」の選択率が他の業種と比較して高く、それぞれ29.6%、28.0%であった。中途採用確保D.I.について、金融・保険業では+16.8%ポイント、教育・学習支援業では+44.0%ポイントであり(*2)、充足できた企業が多いことから、短期的な人手確保以外の面で中途採用を推進している可能性がある(※参考2)。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上企業では「離職への対応」の選択率が他の従業員規模に比べて低い。5000人以上企業では高い採用目標数に対する未充足が発生しているが、一方で離職は他の従業員規模に比べて少ないものとみられる。

*1・2 中途採用確保D.I.は5ページを参照

※ 参考1、参考2について7ページに散布図を掲載

■2023年度下半期 中途採用の実施目的

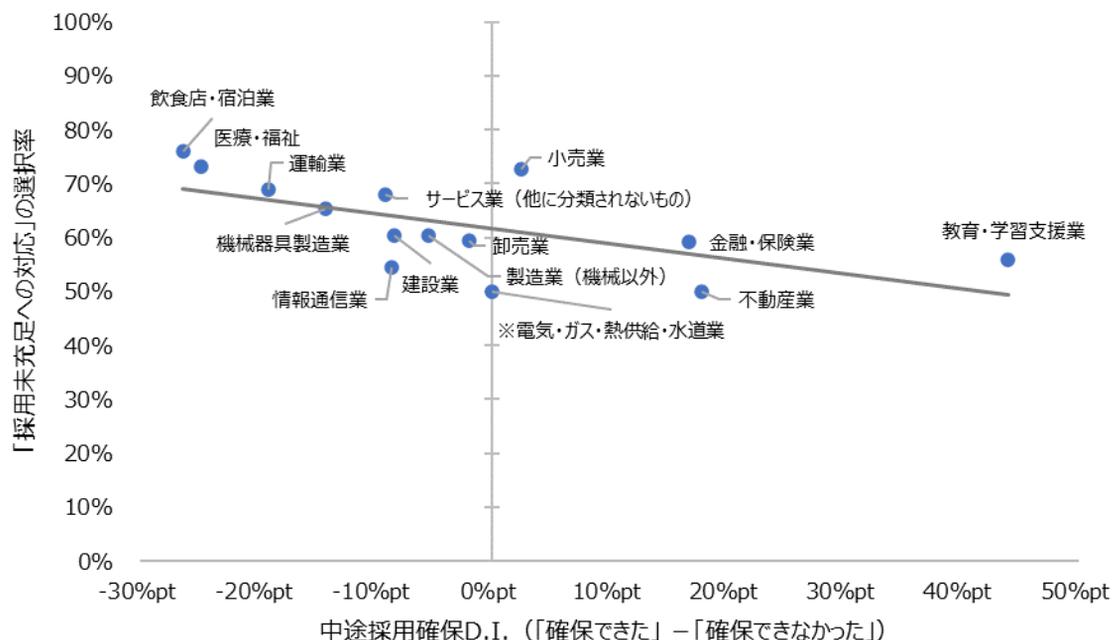
	社数	採用未充足への対応	離職への対応	年齢構成の是正	即戦力人材の獲得	既存・新規事業の拡大	社内にはない専門性の獲得	多様な価値観をもつ人材の獲得	女性リーダー層の獲得	その他	
全体	3259	64.0%	70.7%	27.1%	69.5%	29.2%	18.2%	17.3%	7.2%	1.8%	
業種別	建設業	298	60.4%	61.1%	35.6%	77.2%	27.2%	12.8%	14.8%	5.7%	2.0%
	製造業(機械以外)	584	60.3%	74.5%	27.9%	68.0%	28.3%	22.8%	17.3%	8.4%	1.7%
	機械器具製造業	456	65.4%	74.6%	37.5%	74.1%	35.5%	23.7%	17.3%	7.7%	1.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	50.0%	61.1%	11.1%	66.7%	33.3%	38.9%	22.2%	0.0%	0.0%
	情報通信業	222	54.5%	58.6%	23.9%	83.8%	48.2%	23.4%	25.2%	8.1%	2.7%
	運輸業	299	68.9%	75.9%	31.8%	63.2%	29.8%	12.7%	16.7%	7.0%	1.3%
	卸売業	256	59.4%	70.3%	23.4%	65.2%	30.9%	19.5%	12.1%	4.3%	1.2%
	小売業	243	72.8%	68.3%	16.5%	70.0%	22.2%	19.3%	16.0%	8.6%	2.5%
	金融・保険業	125	59.2%	64.0%	26.4%	76.0%	18.4%	23.2%	29.6%	6.4%	2.4%
	不動産業	56	50.0%	64.3%	32.1%	76.8%	35.7%	14.3%	19.6%	3.6%	1.8%
	飲食店・宿泊業	121	76.0%	72.7%	22.3%	65.3%	29.8%	14.9%	22.3%	8.3%	0.8%
	医療・福祉	249	73.1%	83.1%	14.9%	54.2%	15.3%	8.4%	10.4%	8.4%	2.0%
	教育・学習支援業	50	56.0%	68.0%	22.0%	76.0%	12.0%	14.0%	28.0%	6.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	253	68.0%	66.8%	24.9%	66.8%	30.0%	14.2%	16.2%	7.5%	2.4%	
規模別	5~299人	1464	61.4%	68.7%	25.1%	60.1%	21.7%	7.9%	10.0%	5.1%	1.7%
	300~999人	947	64.1%	72.5%	28.8%	73.9%	28.0%	20.1%	18.6%	5.9%	1.4%
	1000~4999人	663	66.5%	73.5%	29.3%	79.8%	41.6%	31.2%	27.6%	11.2%	2.7%
	5000人以上	185	75.7%	66.5%	26.5%	84.9%	50.8%	44.3%	32.4%	17.3%	2.2%

注)業種別の結果について、各中途採用の目的の中で上位3つを網掛け

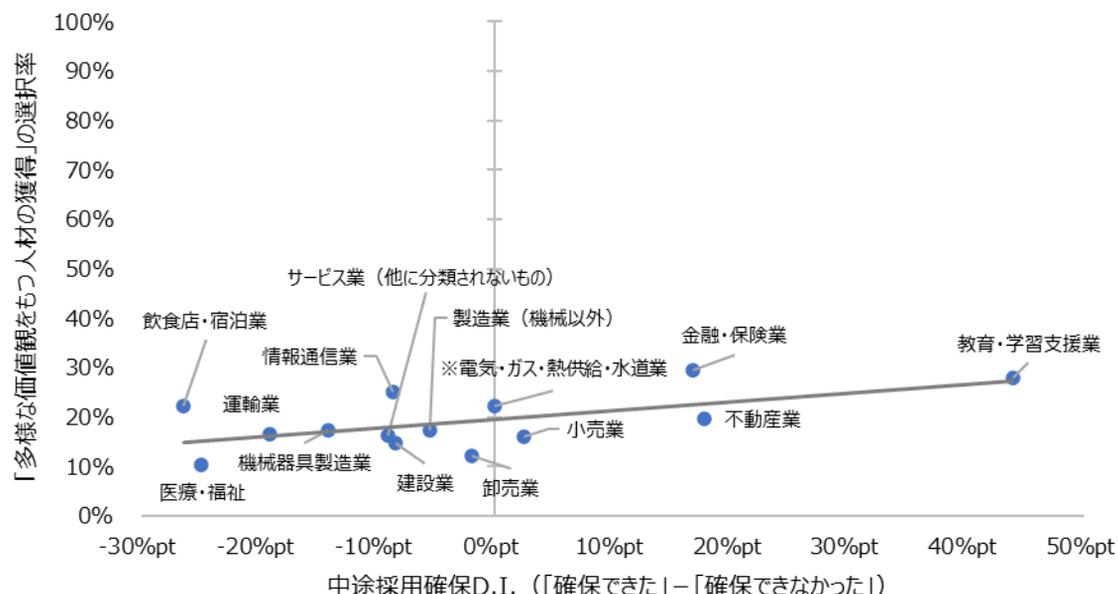
2023年度下半期 中途採用確保D.I.と中途採用の目的に対する選択率の関係(業種別) 中途採用の確保状況と中途採用の目的に対する選択率には一定の関連

- 業種別に、中途採用の目的に対する選択率のうち「採用未充足への対応」「多様な価値観をもつ人材の獲得」の選択率と中途採用確保D.I.の関係を参考として示した。
- 「採用未充足への対応」の選択率が高い業種では、中途採用確保D.I.がマイナスとなっており、中途採用での充足が困難である場合、中途採用は充足を目的に行われやすい可能性がある。「多様な価値観をもつ人材の獲得」の選択率が高い業種では、中途採用確保D.I.がプラスとなっており、確保状況が良好な業種は短期的な充足だけでなく目的での中途採用を行っている可能性がある。

■2023年度下半期 中途採用確保D.I. × 「採用未充足への対応」の選択率



■2023年度下半期 中途採用確保D.I. × 「多様な価値観をもつ人材の獲得」の選択率



注) グラフ内の直線は、中途採用確保D.I.が高い(低い)場合に中途採用の目的に対する選択率が高い(低い)という共変関係を示した。

注) 電気・ガス・熱供給・水道業はサンプルサイズが50未満のため参考値として※をつけている。

2024年度通期 2025年4月新卒採用と2024年度中途採用の割合についての前年比較 新卒割合を増やす企業より、中途割合を増やす企業が多い

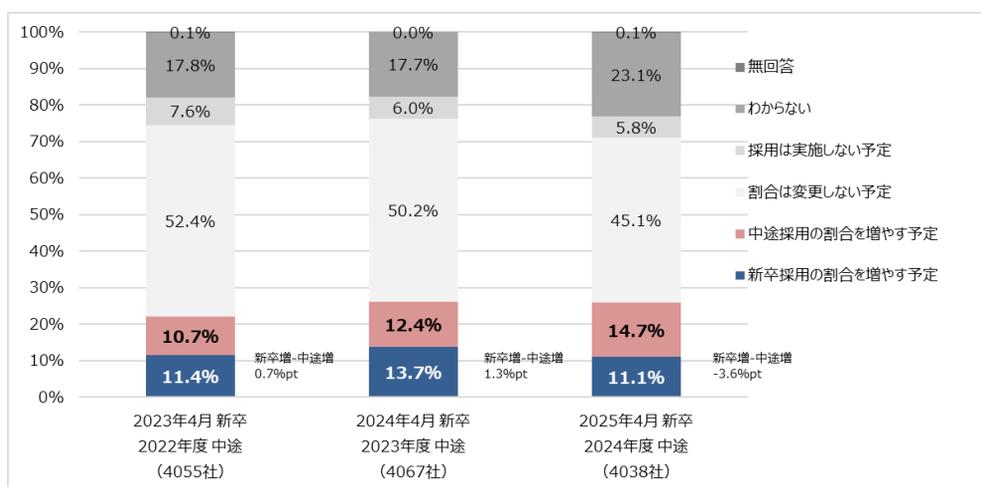
- 2025年4月の新卒採用と2024年度の中途採用の割合について、前年との比較を尋ねた(上図)。全体的に「割合は変更しない予定」が多く、次いで「わからない」が多かった。割合を変更する中では、「新卒採用の割合を増やす予定」が11.1%、「中途採用の割合を増やす予定」が14.7%であり、「中途採用の割合を増やす予定」が3.6%ポイント高かった。ただし、2025年卒の新卒採用の求人数は増加しており(*)、中途採用割合を増加させても、新卒採用を縮小させるわけではないことがわかる。
- 新卒採用と中途採用の割合についての前年比較を確認すると(下図)、2022年度、2023年度では「新卒採用の割合を増やす予定」の企業が「中途採用の割合を増やす予定」の企業に比べて多かったが、2024年度では「中途採用の割合を増やす予定」の企業が「新卒採用の割合を増やす予定」の企業より多くなった。
- 業種別に見ると、「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」を上回っている業種が多い。特に、運輸業では「新卒採用の割合を増やす予定」が5.8%に対して「中途採用の割合を増やす予定」が23.4%であり、「中途採用の割合を増やす予定」が17.6%ポイント大きかった。他に、「新卒採用の割合を増やす予定」が「中途採用の割合を増やす予定」に対して大きかったのは不動産業でその差は+8.7%ポイント、小売業で0.6%ポイント、また、情報通信業で0.4%ポイントであった。
- 従業員規模別に見ると、すべての従業員規模で「中途採用の割合を増やす予定」が「新卒採用の割合を増やす予定」に対して大きかった。その差が特に大きかったのは5000人以上企業で7.2%ポイント、5~299人企業で5.0%ポイントとなった。

*リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査(2025年卒)」を参照

■ 2025年4月新卒採用と2024年度中途採用の割合についての前年比較

	社数	新卒採用の割合を増やす予定	中途採用の割合を増やす予定	割合は変更しない予定	採用は実施しない予定	わからない	無回答	「新卒採用の割合を増やす予定」-「中途採用の割合を増やす予定」(%ポイント)	
全体	4038	11.1%	14.7%	45.1%	5.8%	23.1%	0.1%	-3.6	
業種別	建設業	383	11.2%	11.2%	53.3%	3.4%	20.9%	0.0%	0.0
	製造業(機械以外)	713	11.2%	16.1%	40.4%	5.5%	26.8%	0.0%	-4.9
	機械器具製造業	523	12.8%	16.1%	47.4%	3.6%	19.9%	0.2%	-3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	31	3.2%	0.0%	64.5%	6.5%	25.8%	0.0%	+3.2
	情報通信業	276	13.4%	13.0%	51.8%	3.3%	18.5%	0.0%	+0.4
	運輸業	342	5.8%	23.4%	43.6%	8.2%	19.0%	0.0%	-17.6
	卸売業	326	11.3%	12.3%	45.4%	8.9%	21.8%	0.3%	-1.0
	小売業	314	17.5%	16.9%	43.9%	5.4%	16.2%	0.0%	+0.6
	金融・保険業	185	9.2%	9.7%	43.8%	4.3%	33.0%	0.0%	-0.5
	不動産業	69	15.9%	7.2%	46.4%	5.8%	23.2%	1.4%	+8.7
	飲食店・宿泊業	144	16.7%	18.1%	36.8%	6.3%	22.2%	0.0%	-1.4
	医療・福祉	290	6.9%	13.1%	44.1%	6.2%	29.7%	0.0%	-6.2
	教育・学習支援業	78	6.4%	6.4%	41.0%	10.3%	35.9%	0.0%	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	321	8.4%	13.7%	44.9%	8.7%	24.0%	0.3%	-5.3	
規模別	5~299人	2021	9.6%	14.6%	42.1%	10.0%	23.6%	0.1%	-5.0
	300~999人	1099	13.1%	13.8%	47.8%	2.5%	22.7%	0.1%	-0.7
	1000~4999人	725	13.0%	16.0%	49.1%	0.8%	21.0%	0.1%	-3.0
	5000人以上	193	8.3%	15.5%	47.7%	0.0%	28.5%	0.0%	-7.2

■ 新卒採用と中途採用の割合についての前年比較(経年)



【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)